

財団法人東京都生活衛生営業指導センター

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人東京都生活衛生営業指導センター（平成13年1月に財団法人東京都環境衛生営業指導センターから名称変更した。以下「センター」という。）は、昭和55年4月に設立された団体で、東京都における生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）の経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて、利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的として、生衛業に関する衛生施設の維持及び改善向上並びに経営の健全化についての相談及び指導等の事業を行っている。

なお、生衛業とは、生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和32年法律第164号）が適用される飲食店業、理容業、美容業などの17業種をいう。

(2) 都との関係

都は、平成2年9月にセンターの基本財産4,330万円のうち1,700万円を出えんするとともに、経営指導事業、消費者対策事業に補助金を、環境衛生営業振興助成事業に交付金をそれぞれ交付している。

平成10年度及び平成11年度の交付実績は、表1及び表2のとおりである。

また、都は、平成3年12月から東京都広尾庁舎の一部（建物113.2m²）をセンターの事務所として使用許可（有償）している。

(表1) 補助事業項目及び補助金額一覧表

(単位:千円)

事業名	補助金額		補助率	根拠法令
	平成10年度	平成11年度		
経営指導事業	40,040	39,318	10/10	(経営指導事業)
人件費	26,965	27,976	(5 国庫補助 5/10)	財団法人東京都環境 衛生営業指導センタ ー経営指導事業費 補助金交付要綱
経営指導員設置事業	768	768		
相談室運営事業	1,841	1,345		
小企業等設備改善資金融資等指導事業	2,227	2,428		
分野調整等指導事業	1,153	1,127		
地区環境衛生営業相談指導事業	179	278		
相談指導顧問設置事業	3,196	3,018		
税務相談等事業	904	912		
活性化促進事業	473	1,211		
環境衛生営業指導情報化事業	2,089	-		
環境衛生情報化整備事業	245	255		(消費者対策事業)
消費者対策事業	1,113	1,069	1/2	財団法人東京都環境 衛生営業指導センタ ー消費者対策事業費 補助金交付要綱
合計	41,153	40,387		

(表2) 交付事業項目及び交付金額一覧表

(単位:千円)

事業名	交付金額		根拠法令
	平成10年度	平成11年度	
環境衛生営業振興助成事業	289,064	249,245	東京都環境衛生営業振興助成 交付金要綱
年度内事業	141,696	133,167	
基金積立	61,419	41,868	
(財)全国環境衛生営業指 導センターへの出えん金	85,949	74,210	

2 組織

センターは、事務所を渋谷区広尾五丁目7番1号に置き、役員21名(理事長1名、副理事長3名、理事14名、専務理事1名、監事2名(うち非常勤役員20名))及び職員6名をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成10年度及び平成11年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 衛生局 平成12年12月4日

(2) センター 平成12年12月5日から同月8日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 経営成績

センターの会計は、一般会計、補助金事業特別会計、振興助成交付金事業特別会計、標準営業約款登録事業特別会計及びクリーニング師研修・講習事業特別会計の5会計に区分されており、各会計の経営成績は次のとおりである。

ア 一般会計について

この会計は、センターの自主事業、都などからの受託事業等を経理するものである。

平成11年度の収支状況は、別表1 一般会計比較収支計算書のとおりであり、当期収入合計は1,665万余円で前年度と比較して47万余円減少している。一方、当期支出合計は1,605万余円で前年度と比較して135万余円減少している。また、次期繰越収支差額は134万余円で前年度と比較して59万余円増加している。

なお、主な事業実績は表3のとおりである。

(表3) 一般会計の主な事業実績

事業名	事業実績	
	平成10年度	平成11年度
金融問題等研究事業	国民金融公庫と環衛業17組合との協議会 2回	国民生活金融公庫と環衛業17組合との協議会 2回
広報事業	「東京環衛指導センター」の発行 1回 70,000部 「環衛とうきょう」の発行 4回 70,000部	「東京環衛指導センター」の発行 1回 70,000部 「環衛とうきょう」の発行 4回 各 70,000部
全国環境衛生営業指導センター受託事業	環衛業景況等調査 4回 各 70件 環衛業活性化調査 1回 60件	環衛業景況等調査 4回 各 70件

イ 補助金事業特別会計について

この会計は、都補助金による実施事業を経理するものである。

平成11年度の収支状況は、別表2-1及び2-2補助金事業特別会計比較収支計算書のとおりであり、当期収入合計及び当期支出合計は、同額の4,621万余円であり、前年度と比較して132万余円減少している。

当期収入合計及び当期支出合計が同額となっているのは、収支の差額を一般会計からの繰入金により賄っていることによるものである。

なお、主な事業実績は、表4のとおりである。

(表4) 補助金事業特別会計の主な事業実績

事業名	事業実績	
	平成10年度	平成11年度
経営指導事業		
経営指導員設置事業 (巡回指導)	指導件数 255件	指導件数 216件
相談室運営事業 (窓口相談)	指導件数 1,662件	指導件数 1,754件
小企業等設備改善資金融資指導事業		
小企業等設備改善資金融資指導	指導件数 593件	指導件数 587件
環衛業特別指導	指導件数 461件	指導件数 466件
分野調整等指導事業	分野調整事業協議会の開催 5回	分野調整事業協議会の開催 4回
地区環境衛生営業相談指導事業	-	指導件数 7件
相談指導顧問設置事業	指導件数 30件	指導件数 29件
税務相談等事業 コンピューター機器の整備	消費税等講習会開催 開催回数 6回 出席人数 191人	消費税等講習会開催 開催回数 6回 出席人数 195人
環衛業情報化整備事業	経営相談システムの整備	経営相談システムの整備 ホームページの開設
環境衛生営業指導情報化事業	環衛業ネットワークシステムの整備・更新	-
活性化促進事業	ごみ減量化推進委員会開催 開催回数 2回	ごみ減量化推進委員会開催 開催回数 4回
消費者対策事業	消費者アンケート調査 対象業種 3業種 サンプル数 1,000人	消費者アンケート調査 対象業種 3業種 サンプル数 1,000人

ウ 振興助成交付金事業特別会計

この会計は、飲食・旅館業の衛生水準の向上及び振興に資することを目的として、都から東京都環境衛生営業振興助成交付金要綱に基づき、特別地方消費税収入予算額の1%相当額の交付を受けて実施する事業を経理するものである。

平成11年度の収支状況は、別表3振興助成交付金事業特別会計比較収支計算書のとおりであり、当期収入合計及び当期支出合計は、同額の2億4,924万余円であり、前年度と

比較して3,981万余円減少している。

当期収入合計及び当期支出合計が同額となっているのは、収支差額を基金造成費に積み立てていることによるものである。

収入の減少は、主として、交付金収入が3,913万余円(13.7%)減少したことによるものである。

また、支出の減少は、主として、交付金収入が減少したことにより交付金事業費が4,062万余円(15.6%)減少したことによるものである。

主な事業実績は、表5のとおりである。

なお、当該会計については、平成11年度末で特別地方消費税が廃止されたことにより、平成12年度から「基金活用事業会計」に改変され、平成16年度末までに基金積立額の全額(平成11年度末現在7億1,074万余円)を支出する予定となっている。

(表5) 振興助成交付金事業特別会計の主な事業実績

事業名		事業実績	
		平成10年度	平成11年度
年度内事業	業活性化事業		
	消費者広報・業振興事業	東京環衛フェアの開催 開催日数 2日 入場者数 23,500人	東京環衛フェアの開催 開催日数 2日 入場者数 19,000人
	広報・普及事業	ポスター・パンフレットの作成 5種類 108,840部	ポスター・パンフレットの作成 6種類 167,280部
	需要開拓事業	情報ネットワーク研修会 34人 2回	情報ネットワーク研修会 33人 2回
	後継者育成事業	経営セミナーの開催 開催回数 25回 出席人数 1,759人	経営セミナーの開催 開催回数 25回 出席人数 1,627人
	専門技術者養成確保事業	研修会の開催 開催回数 17回 出席人数 790人	研修会の開催 開催回数 22回 出席人数 906人
	共同福利厚生事業	金融ハンドブックの作成 40,000部	-
基金	研修会館の建設基金の積立	52,178千円	35,590千円
	飲食・旅館業の振興基金積立	9,240千円	6,277千円
	(財)全国環境衛生営業指導センターに対する出えん	85,949千円	74,210千円

エ 標準営業約款登録事業特別会計

この特別会計は、クリーニング業、理容業及び美容業の標準営業約款登録事業を経理するものである。

なお、標準営業約款とは、財団法人全国環境衛生営業指導センターが消費者の選択の便宜を図るため、業種ごとに、役務の内容、設備の表示の適正化に関する事項等を定めた約款で

あり、厚生大臣の認可を得たものである。

平成11年度の収支状況は、別表4標準営業約款登録事業特別会計比較収支計算書のとおりであり、当期収入合計は60万余円となっており、当期支出合計は180万余円となっている。また、次期繰越収支差額は262万余円となっている。

主な事業実績は、表6のとおりである。

(表6) 標準営業約款登録事業実績

業種	平成10年度			平成11年度		
	新規	更新	合計	新規	更新	合計
クリーニング業	1	248	249	0	73	73
理容業	15	129	144	6	64	70
美容業	1	41	42	0	6	6

オ クリーニング師研修・講習事業特別会計

この特別会計は、財団法人全国環境衛生営業指導センターからの受託事業を経理するものである。平成11年度の収支状況は、別表5クリーニング師研修・講習事業特別会計比較収支計算書のとおりであり、当期収入合計は444万余円となっており、当期支出合計は436万余円となっている。また、次期繰越収支差額は158万余円となっている。

なお、主な事業実績は、表7のとおりである。

(表7) クリーニング師研修・講習実績

年度	平成10年度		平成11年度	
	回数	受講者	回数	受講者
クリーニング師研修会	8	814	9	855
業務従事者講習会	7	637	7	794

(2) 財政状態

平成10年度末及び平成11年度末の財政状態は、別表6比較貸借対照表総括表のとおりである。

平成11年度末の資産合計は7億6,660万余円、負債合計458万余円、正味財産7億6,202万余円となっている。

資産は、前年度に比較して4,041万余円増加している。これは、固定資産が4,228万余円増加したことによるものである。

負債は、前年度に比較して59万余円減少している。また、正味財産は、前年度に比較して

4 , 1 0 0 万余円増加しており、その内訳は、別表7 正味財産増減計算書総括表のとおりである。

以上、経営状況について述べてきたが、事業は、出えん目的等に沿って適正に執行されていることが認められた。

(別表1) 一般会計 比較収支計算書

(単位:円)

科 目	平成11年度	平成10年度	増()減	増減率(%)
基本財産運用収入	200,825	302,881	102,056	33.7
基本財産利息収入	200,825	302,881	102,056	33.7
会費収入	7,170,000	7,020,000	150,000	2.1
正会員会費収入	6,120,000	6,120,000	0	0
賛助会員会費収入	1,050,000	900,000	150,000	16.7
事業収入	8,592,000	9,385,000	793,000	8.4
受託事業収入	7,992,000	8,885,000	893,000	10.1
全国センター受託事業	975,000	1,575,000	600,000	38.1
東京都受託事業	7,017,000	7,310,000	293,000	4.0
広報事業収入	600,000	500,000	100,000	20.0
雑収入	687,715	416,554	271,161	65.1
受取利息	1,915	3,914	1,999	51.1
雑収入	685,800	412,640	273,160	66.2
当期収入合計	16,650,540	17,124,435	473,895	2.8
前期繰越収支差額	754,525	1,039,295	284,770	27.4
収入合計	17,405,065	18,163,730	758,665	4.2
一般事業費	1,110,349	1,045,464	64,885	6.2
環同組合指導事業費	95,800	0	95,800	-
金融問題研究事業費	158,262	195,262	37,000	18.9
関係機関連絡事業費	338,636	326,600	12,036	3.7
広報事業費	517,651	523,602	5,951	1.1
受託事業費	8,012,000	8,905,000	893,000	10.0
全国センター受託事業	975,000	1,575,000	600,000	38.1
環衛業景況等調査事業	975,000	975,000	0	0
環衛業活性化調査事業	0	600,000	600,000	-
東京都受託事業	7,037,000	7,330,000	293,000	4.0
広報発行事業	3,415,000	3,560,000	145,000	4.1
講習会等開催事業	1,677,900	1,863,909	186,009	10.0
営業経営診断事業	1,654,000	1,720,000	66,000	3.8
特相員養成講習事業	290,100	186,091	104,009	55.9
管理費	811,176	772,293	38,883	5.0
管理運営費	811,176	772,293	38,883	5.0
繰出金	6,121,676	6,586,448	464,772	7.1
繰出金	6,121,676	6,586,448	464,772	7.1
基本財産積立預金支出	0	100,000	100,000	-
基本財産積立預金支出	0	100,000	100,000	-
予備費	0	0	0	-
予備費	0	0	0	-
当期支出合計	16,055,201	17,409,205	1,354,004	7.8
当期収支差額	595,339	284,770	880,109	309.1
次期繰越収支差額	1,349,864	754,525	595,339	78.9

(別表2 - 1) 補助金事業特別会計 比較収支計算書

(単位:円)

科 目	平成11年度	平成10年度	増()減	増減率(%)
東京都補助金収入	40,086,700	40,951,401	864,701	2.1
経営指導事業補助収入	39,017,700	39,838,401	820,701	2.1
人件費	27,848,300	26,823,008	1,025,292	3.8
相談指導事業	8,609,400	9,083,000	473,600	5.2
分野調整等協議会事業	1,117,200	1,142,000	24,800	2.2
情報化整備事業	530,000	237,565	292,435	123.1
活性化促進事業	912,800	464,000	448,800	96.7
環境衛生営業指導情報化事業	0	2,088,828	2,088,828	-
消費者対策事業補助収入	1,069,000	1,113,000	44,000	4.0
消費者対策事業	1,069,000	1,113,000	44,000	4.0
繰入金収入	6,121,676	6,586,448	464,772	7.1
他会計繰入金収入	6,121,676	6,586,448	464,772	7.1
雑収入	2,166	1,590	576	36.2
受取利息	2,166	1,590	576	36.2
当期収入合計	46,210,542	47,539,439	1,328,897	2.8
前期繰越収支差額	0	0	0	-
収入合計	46,210,542	47,539,439	1,328,897	2.8

(別表2-2) 補助金事業特別会計 比較収支計算書

(単位:円)

科 目	平成11年度	平成10年度	増()減	増減率(%)
補助金事業費	44,449,638	45,920,098	1,470,460	3.2
人件費	30,965,565	30,617,553	348,012	1.1
給料	14,767,200	14,326,600	440,600	3.1
職員手当	13,099,738	12,534,170	565,568	4.5
退職金	0	650,500	650,500	-
福利厚生費	3,098,627	3,106,283	7,656	0.2
中央相談指導事業費	2,256,329	2,744,796	488,467	17.8
相談室運営事業	1,344,712	1,840,422	495,710	26.9
税務相談等事業	911,617	904,374	7,243	0.8
地区相談指導事業費	3,295,762	3,375,099	79,337	2.4
地区環衛相談事業	278,287	178,791	99,496	55.6
税務相談顧問設置事業	3,017,475	3,196,308	178,833	5.6
巡回相談指導事業費	3,195,892	2,994,767	201,125	6.7
経営指導員指導事業	768,000	768,000	0	0.0
小企業等融資指導事業	2,427,892	2,226,767	201,125	9.0
分野調整等協議会運営事業費	1,127,190	1,153,402	26,212	2.3
分野調整等協議会運営事業費	951,990	978,202	26,212	2.7
事業活動調整員活動	175,200	175,200	0	0.0
情報化整備事業費	255,407	245,436	9,971	4.1
情報化整備事業	255,407	245,436	9,971	4.1
活性化促進事業費	1,211,433	472,478	738,955	156.4
ごみ減量化推進事業	1,211,433	472,478	738,955	156.4
環境衛生営業指導情報化事業費	0	2,089,000	2,089,000	-
環境衛生営業指導情報化事業費	0	2,089,000	2,089,000	-
消費者対策事業費	2,142,060	2,227,567	85,507	3.8
消費者対策事業	2,142,060	2,227,567	85,507	3.8
管理費	1,480,904	1,519,341	38,437	2.5
管理運営費	1,480,904	1,519,341	38,437	2.5
特定預金支出	280,000	100,000	180,000	180.0
退職給与引当預金支出	280,000	100,000	180,000	180.0
予備費	0	0	0	-
予備費	0	0	0	-
当期支出合計	46,210,542	47,539,439	1,328,897	2.8
当期収支差額	0	0	0	-
次期繰越収支差額	0	0	0	-

(別表3) 振興助成交付金事業特別会計 比較収支計算書

(単位:円)

科 目	平成11年度	平成10年度	増()減	増減率(%)
東京都補助金収入	247,367,000	286,498,000	39,131,000	13.7
交付金収入	247,367,000	286,498,000	39,131,000	13.7
雑収入	1,878,493	2,565,772	687,279	26.8
受取利息	1,878,493	2,565,772	687,279	26.8
当期収入合計	249,245,493	289,063,772	39,818,279	13.8
前期繰越収支差額	0	0	0	-
収入合計	249,245,493	289,063,772	39,818,279	13.8
交付金事業費	219,898,529	260,521,281	40,622,752	15.6
出えん事業費	74,210,000	85,949,000	11,739,000	13.7
基金造成費	41,868,261	61,418,834	19,550,573	31.8
事業費	103,820,268	113,153,447	9,333,179	8.2
管理費	28,862,290	28,496,778	365,512	1.3
管理運営費	28,862,290	28,496,778	365,512	1.3
人件費	21,347,164	21,678,576	331,412	1.5
事務所費	5,614,656	5,959,723	345,067	5.8
会議費	1,900,470	858,479	1,041,991	121.4
特定預金支出	484,674	45,713	438,961	960.3
退職給与引当預金支出	484,674	45,713	438,961	960.3
当期支出合計	249,245,493	289,063,772	39,818,279	13.8
当期収支差額	0	0	0	-
次期繰越収支差額	0	0	0	-

(別表4) 標準営業約款登録事業特別会計 比較収支計算書

(単位:円)

科 目	平成11年度	平成10年度	増()減	増減率(%)
事業収入	361,270	1,091,240	729,970	66.9
標準営業約款登録事業収入	361,270	1,091,240	729,970	66.9
雑収入	241,954	301,076	59,122	19.6
受取利息	754	1,076	322	29.9
雑収入	241,200	300,000	58,800	19.6
当期収入合計	603,224	1,392,316	789,092	56.7
前期繰越収支差額	3,826,906	4,227,334	400,428	9.5
収入合計	4,430,130	5,619,650	1,189,520	21.2
標準営業約款登録事業費	1,297,540	1,457,989	160,449	11.0
審査委員会等設置費	244,800	273,600	28,800	10.5
約款PR活動費	879,350	776,409	102,941	13.3
全国センター納付金	109,690	332,480	222,790	67.0
業務委託費	63,700	75,500	11,800	15.6
管理費	506,083	334,755	171,328	51.2
管理運営費	506,083	334,755	171,328	51.2
当期支出合計	1,803,623	1,792,744	10,879	0.6
当期収支差額	1,200,399	400,428	799,971	199.8
次期繰越収支差額	2,626,507	3,826,906	1,200,399	31.4

(別表5) クリーニング師研修・講習事業特別会計 比較収支計算書

(単位:円)

科 目	平成11年度	平成10年度	増()減	増減率(%)
事業収入	4,449,100	3,934,200	514,900	13.1
受託事業収入	4,449,100	3,934,200	514,900	13.1
雑収入	693	955	262	27.4
受取利息	693	955	262	27.4
当期収入合計	4,449,793	3,935,155	514,638	13.1
前期繰越収支差額	1,494,448	1,323,228	171,220	12.9
収入合計	5,944,241	5,258,383	685,858	13.0
受託事業費	2,822,460	2,642,995	179,465	6.8
クリーニング師研修等開催費	2,822,460	2,642,995	179,465	6.8
講師謝礼	990,000	930,000	60,000	6.5
会場費	794,400	758,960	35,440	4.7
臨時職員雇用費	374,000	306,000	68,000	22.2
研修等雑費	664,060	648,035	16,025	2.5
管理費	1,537,885	1,120,940	416,945	37.2
管理運営費	1,537,885	1,120,940	416,945	37.2
当期支出合計	4,360,345	3,763,935	596,410	15.8
当期収支差額	89,448	171,220	81,772	47.8
次期繰越収支差額	1,583,896	1,494,448	89,448	6.0

(別表6) 比較貸借対照表 総括表

(単位:円)

科 目	平成11年度	平成10年度	増()減	増減率(%)
資産の部				
流動資産	8,333,075	10,207,319	1,874,244	18.4
現金預金	8,333,075	9,657,319	1,324,244	13.7
未収金	0	550,000	550,000	-
固定資産	758,268,910	715,982,884	42,286,026	5.9
基本財産	43,300,000	43,300,000	0	0
貸付信託	43,300,000	43,300,000	0	0
その他固定資産	714,968,910	672,682,884	42,286,026	6.3
貸付信託	536,170,000	665,590,000	129,420,000	19.4
金銭信託	5,170,799	3,282,538	1,888,261	57.5
定期預金	169,400,000	0	169,400,000	-
什器備品	1,871,879	2,218,788	346,909	15.6
電話加入権	547,862	547,862	0	0
退職給与引当預金	1,808,370	1,043,696	764,674	73.3
資産合計	766,601,985	726,190,203	40,411,782	5.6
負債の部				
流動負債	2,772,808	4,131,440	1,358,632	32.9
未払金	2,410,058	3,893,347	1,483,289	38.1
預り金	362,750	238,093	124,657	52.4
固定負債	1,808,370	1,043,696	764,674	73.3
退職給与引当金	1,808,370	1,043,696	764,674	73.3
負債合計	4,581,178	5,175,136	593,958	11.5
正味財産の部	762,020,807	721,015,067	41,005,740	5.7
正味財産	762,020,807	721,015,067	41,005,740	5.7
負債及び正味財産合計	766,601,985	726,190,203	40,411,782	5.6

(別表7) 比較正味財産増減計算書 総括表

(単位:円)

科目	平成11年度	平成10年度	増()減	増減率(%)
増加の部	63,617,722	127,314,860	63,697,138	50.0
資産増加額	43,317,722	63,714,860	20,397,138	32.0
当期収支差額	684,787	171,220	513,567	299.9
基本財産積立預金増加額	0	100,000	100,000	-
建設基金積立金増加額	35,590,745	52,178,577	16,587,832	31.8
振興基金積立金増加額	6,277,516	9,240,257	2,962,741	32.1
退職給与引当預金増加額	764,674	145,713	618,961	424.8
什器備品購入額	0	1,879,093	1,879,093	100.0
負債減少額	20,300,000	63,600,000	43,300,000	68.1
退職給与引当金取崩額	0	0	0	-
短期借入金返済額	20,300,000	63,600,000	43,300,000	68.1
減少の部	22,611,982	64,519,446	41,907,464	65.0
資産減少額	1,547,308	773,733	773,575	100.0
当期収支差額	1,200,399	685,198	515,201	75.2
退職給与引当預金取崩額	0	0	0	-
什器備品減価償却額	346,909	88,535	258,374	291.8
什器備品除却額	0	0	0	-
負債増加額	21,064,674	63,745,713	42,681,039	67.0
退職給与引当金繰入額	764,674	145,713	618,961	424.8
短期借入金増加額	20,300,000	63,600,000	43,300,000	68.1
当期正味財産増加額	42,533,048	63,380,612	20,847,564	32.9
当期正味財産減少額	1,547,308	585,198	962,110	164.4
前期繰越正味財産額	721,015,067	658,219,653	62,795,414	9.5
期末正味財産合計額	762,020,807	721,015,067	41,005,740	5.7